



令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月12日

上場会社名 株式会社 高田工業所
コード番号 1966 URL <https://www.takada.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631

定時株主総会開催予定日 令和4年6月24日

配当支払開始予定日

令和4年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	47,243		1,200		1,262		788	
3年3月期	47,794	3.9	2,036	11.6	2,204	2.3	1,054	26.1

(注) 包括利益 4年3月期 1,390百万円 (%) 3年3月期 1,446百万円 (12.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	122.38	54.32	6.2	4.0	2.5
3年3月期	164.48	67.19	9.0	7.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 百万円 3年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しているため、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	32,628	13,725	41.3	1,937.63
3年3月期	30,976	12,376	39.1	1,724.42

(参考) 自己資本 4年3月期 13,476百万円 3年3月期 12,126百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しているため、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	1,668	1,008	253	3,128
3年3月期	2,065	1,076	1,001	2,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		0.00		10.00	10.00	63	6.1	0.6
4年3月期		0.00		10.00	10.00	63	8.2	0.5
5年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		4.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、令和5年3月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の配当率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,800	30.3	1,380	91.8	1,370	87.8	880	81.0	139.05
通期	54,000	14.3	2,030	69.2	2,000	58.4	1,340	70.0	209.58

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当年率を使用した配当金を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(注) 新規1社 キクチ・インダストリー(タイランド)・カンパニー・リミテッド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期	7,220,950 株	3年3月期	7,220,950 株
4年3月期	892,357 株	3年3月期	892,251 株
4年3月期	6,328,662 株	3年3月期	6,328,766 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	41,852		1,336		1,379		762	
3年3月期	44,232	0.3	2,113	11.8	2,190	15.8	1,197	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	118.36	52.57
3年3月期	187.06	76.30

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当会計年度の期首から適用しているため、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	29,326	11,737	40.0	1,662.90
3年3月期	28,499	10,977	38.5	1,542.82

(参考) 自己資本 4年3月期 11,737百万円 3年3月期 10,977百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当会計年度の期首から適用しているため、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 令和5年3月期の個別業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	25.6	1,260	50.5	1,300	46.7	880	39.3	139.05
通期	47,000	12.3	1,780	33.2	1,800	30.5	1,220	60.0	190.62

(注)通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当金率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

○B種株式(優先株式)

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	百万円
3年3月期	—	0.000	—	9.008	9.008	13
4年3月期	—	0.000	—	9.088	9.088	13
5年3月期(予想)	—	0.000	—	未定	未定	

(注) 令和5年3月期の予想につきましては、配当年率が令和5年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 受注、完成工事高の概況(個別)	26
(2) 役員の変動	27

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続いておりましたが、感染対策やワクチン接種の促進により、経済活動は持ち直しの動きが継続いたしました。一方で、ウクライナ情勢等により、再び景気の下振れが懸念されるとともに、長期化する原油価格の高騰や世界的な半導体不足等の影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原材料価格や人件費の上昇等の要因があったものの、設備投資動向は持ち直しの動きが継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防策として、テレワークやWEB会議等を活用しながら、社員の安全・安心を最優先に確保したうえで、社会的責任やお客様に対する受注責任を果たすべく努めてまいりました。

また、前期までの『中期経営計画』の基本方針・事業の方向性を継続し、各事業の基盤強化を推進してまいりました。

当連結会計年度における主要施策の進捗状況は、次のとおりです。

<主要施策の内容>

○事業の重点施策

◇プラント事業

プラント事業につきましては、工事件件の大型化をはじめとする事業環境の変化及び当社従業員数の推移等を踏まえ、お客様に対する当社のサポート体制を維持・強化することを目的に「運営体制の適正化」及び「施工体制の体質強化」を推進してまいりました。具体的には、既存の協力会社との取引規模の拡大及び新規協力会社の開拓を進め、協力会社も含めた施工体制・体質強化を図り、お客様への提供価値の維持ならびに採算性の向上に努めてまいりました。

◇エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、「プロジェクト事業」、「電気計装事業」及び「診断サービス事業」の拡大に向け、以下のとおり取組んでまいりました。

「プロジェクト事業」では、既存顧客との深耕を図り、EPC(Engineering Procurement Construction:設計・調達・施工)案件の受注拡大と受注率の向上に取組むとともに、プロジェクト体制の構築と対応力の強化に努めてまいりました。

「電気計装事業」では、電気・計装事業、空調計装事業の拡大を図るとともに、EPC案件への取組みや工事管理能力の強化を図ってまいりました。

「診断サービス事業」では、化学分野のお客様を中心に電流情報量診断システムの本格導入に向けた営業展開に加え、診断ソフトの開発等を進めてまいりました。

◇原子力事業

原子力事業につきましては、関連工事の設計から製作・施工まで一貫した対応が可能なエンジニアリングメーカーとして、各原子力発電所の再稼働等に関連した工事及び機器製作に対応してまいりました。

また、お客様である各電力会社及びプラントメーカーの多様なニーズに対応できるよう、施工体制及び施工能力の維持・拡充を図ってまいりました。

◇ 装置事業

装置事業につきましては、「超音波カッティング装置」及び「各種洗浄装置」を中心として、国内外へ製造・販売してまいりました。

各装置をセンサー（スマートフォン・ウェアラブル機器等）、パワー半導体（車載・エネルギー等）、通信（5G等）分野など、デジタル化や省エネ・グリーン化の進む成長市場へ展開するとともに、既存のお客様の更なるニーズへの対応など販路拡大を図ってまいりました。

◇ 海外事業

海外事業につきましては、経済成長が見込まれるアジア地域を中心として、お客様の海外事業をサポートするグローバルパートナーとして、海外子会社による各種建設工事及び保全工事の対応を実施してまいりました。

また、地域統括会社であるタカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドを中心として、海外子会社の事業推進体制を強化するとともに、外国人採用に向けた支援を行ってまいりました。

しかしながら、当社グループが拠点を置く東南アジア地域においては、新型コロナウイルス感染症により経済活動が制限され、事業活動に影響が及びました。

○財務・経営資源方針

◇ 投資・財務方針

投資・財務方針につきましては、キャッシュ・フロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、財務体質の強化と安定的かつ機動的な資金調達の実行と運用を図ってまいりました。

なお、優先株式につきましては、当期に具体的な処理はありませんでした。

◇ 人材育成・確保の方針

人材育成の方針につきましては、階層別の各種マネジメント教育の実施や各事業分野の事業戦略に基づく人材の最適配置等の諸施策を実施してまいりました。

また、人材確保の方針につきましては、令和3年4月から65歳定年延長制度を導入し、ベテラン社員の就業環境の改善を図るとともに、採用活動強化のため、当社ホームページ内の学生向けリクルートサイトを活用し、優秀な人材の確保に努めてまいりました。また、組織活力の活性化及び社員の生産性向上を意識した人事制度の総合的な見直し等を推進してまいりました。

◇ ICTを活用したシステムの検討及び運用

その他、ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）を活用したシステムの検討及び運用につきましては、ICTをイノベーションの手法の一つと捉え、外部専門家のアドバイスを受けながら、現場管理及び業務の効率化に取り組んでまいりました。現場管理の効率化につきましては、タブレット端末の利活用に加え、検査帳票の電子化や工程情報の共有化、現場コミュニケーション推進に向けたICTツールの利用拡大を推進いたしました。業務の効率化につきましては、電子決裁システムの導入や社内グループウェアのクラウドシステムへの全面更新などを実施いたしました。

このような諸施策を推進することにより、売上面につきましては、エレクトロニクス関連設備の建設工事が増加したものの、化学プラントの保全工事及び電力設備の建設工事が減少したこと等により、連結売上高は472億4千3百万円となりました。

また、損益面につきましては、売上高の減少等に伴い、連結営業利益は12億円、連結経常利益は12億6千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億8千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、326億2千8百万円で前連結会計年度末より16億5千2百万円増加となりました。増加の主な要因は、未成工事支出金が29億4千9百万円減少したものの、現金及び預金が6億5千2百万円、完成工事未収入金及び契約資産が34億5千6百万円、土地が4億6百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、189億3百万円で、前連結会計年度末より3億3百万円増加となりました。増加の主な要因は、未払法人税等が3億8千3百万円、退職給付に係る負債が2億2百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が7億5千4百万円、工事損失引当金が3億5千5百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、137億2千5百万円で、前連結会計年度末より13億4千9百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が7億5千2百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億7千9百万円増加し、31億2千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金収支は16億6千8百万円の収入（前連結会計年度比19.2%減少）となりました。これは主に、未成工事支出金の増減額29億4千9百万円、税金等調整前当期純利益12億3千3百万円、仕入債務の増減額6億5千8百万円の収入と、売上債権の増減額35億1千1百万円、法人税等の支払額8億7千9百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は10億8百万円の支出（前連結会計年度比6.4%減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1億円と、有形及び無形固定資産の取得による支出9億8千万円、有価証券の取得による支出1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は2億5千3百万円の支出（前連結会計年度比74.7%減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1億円と、配当金の支払額7千7百万円の支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年 3月期	令和2年 3月期	令和3年 3月期	令和4年 3月期
自己資本比率(%)	35.5	39.6	39.1	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	13.1	14.4	18.1	14.0
債務償還年数(年)	1.9	1.5	1.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.4	47.8	49.1	51.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による国際情勢の変化やウクライナ情勢等の緊迫化など、不透明な状況が続くことが見込まれる一方、ウィズコロナに基づく各種政策の効果等により、景気の持ち直しも期待されます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の国内既存設備の合理化や脱炭素関連設備等への環境対応投資に加え、5G向け関連投資への設備投資の本格化が期待されます。その一方で、引続き人手不足や原材料価格の上昇等が継続することも予想されます。

このような状況下、当社グループは、令和4年度から令和8年度までを実施期間とする『第5次中期経営計画』を策定し、既存事業の強化・拡大、新規事業の加速を図るとともに、成長に向けた組織活力の向上ならびに持続可能な社会の実現への貢献を推進してまいります。本計画の内容につきましては、本日付『第5次中期経営計画策定に関するお知らせ』をご参照ください。また、当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <https://www.takada.co.jp/ir/>

令和5年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高は540億円、営業利益は20億3千万円、経常利益は20億円、親会社株主に帰属する当期純利益は13億4千万円を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配分を継続することを最重要施策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実させることを基本としております。

なお、当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、普通株式1株当たりの期末配当金として10円、優先株式につきましては、発行要領の定めに従い1株当たりの期末配当金として9円8銭8厘の配当を実施させていただきます。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株当たりの配当金として10円、優先株式の配当金は発行要領の定めに従い配当を実施する予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

①受注価格下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などにつながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定業界・特定取引先への依存リスク

当社グループは、製鉄及び化学業界のお客様との関わりが大きく、当該お客様に対する受注高・完成工事高が大きなウエイトを占めております。そのため、お客様設備の合理化や事業再編等の当該業界の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、契約不適合責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥重大事故のリスク

プラント設備の建設・メンテナンス及び各種装置の製造における作業遂行過程等において、事故又は災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害のリスク

当社グループは、国内及び海外に拠点を複数構えておりますので、いずれかの地域において、地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故等が発生し、正常な事業活動ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨コンプライアンス・内部統制のリスク

当社グループは、コンプライアンス体制及び内部統制体制の継続的な強化に努めておりますが、当該体制が十分でなかった場合、当社グループが課徴金等の行政処分、刑事処分若しくは損害賠償請求の対象となり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報セキュリティのリスク

当社グループは、事業活動においてお客様や取引先の機密情報等を入手するとともに、当社グループの経営上、営業上、技術上における機密事項等を保有しております。万一これらの情報等が、ネットワークにおける盗聴・侵入・破壊・改ざん等の不正アクセス、サイバー攻撃等により社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪感染症のリスク

当社グループの拠点周辺地域において、新型コロナウイルス感染症等が流行し、当社グループの事業活動が阻害された場合、また、人的被害が拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,666,275	3,318,784
受取手形	49,126	28,175
電子記録債権	639,467	883,419
完成工事未収入金	13,665,242	10,793,281
契約資産	—	6,328,020
有価証券	50,000	50,000
未成工事支出金	3,426,769	477,689
その他の棚卸資産	108,394	99,587
その他	189,778	308,530
流動資産合計	20,795,054	22,287,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,916,646	10,154,391
機械、運搬具及び工具器具備品	4,260,797	4,386,880
土地	3,771,204	4,177,900
建設仮勘定	84,408	49,487
その他	666,293	652,061
減価償却累計額	△11,055,912	△11,411,965
有形固定資産合計	7,643,437	8,008,755
無形固定資産	367,845	335,968
投資その他の資産		
投資有価証券	690,257	586,397
長期預金	—	41,769
敷金及び保証金	115,490	75,253
繰延税金資産	1,222,021	1,085,426
その他	185,879	251,684
貸倒引当金	△43,747	△43,747
投資その他の資産合計	2,169,901	1,996,784
固定資産合計	10,181,184	10,341,508
資産合計	30,976,239	32,628,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,310,555	10,065,531
短期借入金	2,900,000	2,800,000
未払費用	286,806	361,298
未払法人税等	718,145	331,396
未成工事受入金	221,754	—
契約負債	—	418,651
完成工事補償引当金	21,361	29,319
工事損失引当金	72,142	427,656
その他	1,213,411	792,326
流動負債合計	14,744,176	15,226,180
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	490,267	490,267
退職給付に係る負債	2,917,884	2,715,621
その他	447,710	471,182
固定負債合計	3,855,862	3,677,071
負債合計	18,600,038	18,903,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	1,243	1,243
利益剰余金	9,936,081	10,688,213
自己株式	△24,966	△25,039
株主資本合計	13,554,708	14,306,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,043	6,211
土地再評価差額金	△769,113	△769,113
為替換算調整勘定	△277,366	△34,033
退職給付に係る調整累計額	△367,363	△33,753
その他の包括利益累計額合計	△1,427,886	△830,690
非支配株主持分	249,379	249,668
純資産合計	12,376,200	13,725,744
負債純資産合計	30,976,239	32,628,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
完成工事高	47,794,803	47,243,833
完成工事原価	42,722,060	42,883,712
完成工事総利益	5,072,743	4,360,121
販売費及び一般管理費	3,036,218	3,160,013
営業利益	2,036,525	1,200,108
営業外収益		
受取利息	7,020	5,321
受取配当金	1,222	7,480
受取賃貸料	25,829	25,873
受取事務手数料	5,594	5,395
労災保険料等還付金	130	259
助成金収入	149,662	46,397
その他	59,536	65,526
営業外収益合計	248,996	156,256
営業外費用		
支払利息	42,024	32,425
売上債権売却損	11,958	16,558
その他	27,470	44,792
営業外費用合計	81,453	93,776
経常利益	2,204,068	1,262,587
特別利益		
固定資産売却益	47	—
受取保険金	10,942	—
特別利益合計	10,990	—
特別損失		
減損損失	508,849	20,619
災害による損失	8,710	—
固定資産除却損	4,141	5,020
投資有価証券評価損	—	3,382
工事関連損害補償金	132,140	—
特別損失合計	653,842	29,021
税金等調整前当期純利益	1,561,217	1,233,566
法人税、住民税及び事業税	877,780	498,049
法人税等調整額	△349,627	△36,389
法人税等合計	528,153	461,660
当期純利益	1,033,063	771,906
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△21,372	△16,218
親会社株主に帰属する当期純利益	1,054,436	788,125

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	1,033,063	771,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,461	20,254
土地再評価差額金	△181,085	—
為替換算調整勘定	175,785	264,720
退職給付に係る調整額	374,133	333,609
その他の包括利益合計	413,294	618,584
包括利益	1,446,358	1,390,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,452,033	1,385,321
非支配株主に係る包括利益	△5,674	5,169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	1,243	9,496,503	△24,853	13,115,243
当期変動額					
剰余金の配当			△145,944		△145,944
親会社株主に帰属する当期純利益			1,054,436		1,054,436
自己株式の取得				△650,113	△650,113
自己株式の消却			△650,000	650,000	—
土地再評価差額金の取崩			181,085		181,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	439,577	△113	439,464
当期末残高	3,642,350	1,243	9,936,081	△24,966	13,554,708

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△58,504	△588,028	△437,453	△741,496	△1,825,482	262,518	11,552,279
当期変動額							
剰余金の配当							△145,944
親会社株主に帰属する当期純利益							1,054,436
自己株式の取得							△650,113
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩		△181,085			△181,085		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,461	—	160,086	374,133	578,681	△13,139	565,541
当期変動額合計	44,461	△181,085	160,086	374,133	397,596	△13,139	823,921
当期末残高	△14,043	△769,113	△277,366	△367,363	△1,427,886	249,379	12,376,200

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	1,243	9,936,081	△24,966	13,554,708
会計方針の変更による累積的影響額			53,865		53,865
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,642,350	1,243	9,989,947	△24,966	13,608,574
当期変動額					
剰余金の配当			△76,798		△76,798
親会社株主に帰属する当期純利益			788,125		788,125
連結範囲の変動			△13,060		△13,060
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	698,266	△73	698,192
当期末残高	3,642,350	1,243	10,688,213	△25,039	14,306,766

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,043	△769,113	△277,366	△367,363	△1,427,886	249,379	12,376,200
会計方針の変更による累積的影響額							53,865
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,043	△769,113	△277,366	△367,363	△1,427,886	249,379	12,430,066
当期変動額							
剰余金の配当							△76,798
親会社株主に帰属する当期純利益							788,125
連結範囲の変動							△13,060
自己株式の取得							△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,254	—	243,332	333,609	597,196	288	597,485
当期変動額合計	20,254	—	243,332	333,609	597,196	288	1,295,677
当期末残高	6,211	△769,113	△34,033	△33,753	△830,690	249,668	13,725,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,561,217	1,233,566
減価償却費	572,538	539,565
減損損失	508,849	20,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△105,655	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	203,619	277,750
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△7,388	7,957
工事損失引当金の増減額(△は減少)	42,415	355,514
受取利息及び受取配当金	△8,243	△12,802
支払利息	42,024	32,425
受取保険金	△10,942	—
固定資産売却損益(△は益)	△47	—
固定資産除却損	4,141	5,020
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,382
災害による損失	8,710	—
工事関連損害補償金	132,140	—
助成金収入	△149,662	△46,397
売上債権の増減額(△は増加)	△411,256	△3,511,624
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,047,032	2,949,080
仕入債務の増減額(△は減少)	1,308,513	658,891
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△45,074	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	194,534
その他	△46,118	△177,155
小計	2,552,748	2,530,325
利息及び配当金の受取額	8,211	12,685
保険金の受取額	10,942	—
助成金の受取額	149,662	46,397
利息の支払額	△42,027	△32,427
災害による損失の支払額	△4,489	△4,220
工事関連損害補償金支払額	△127,716	△4,423
法人税等の支払額	△482,261	△879,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,065,070	1,668,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,079	△30,099
長期性預金の預入による支出	—	△39,560
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△700,154	△980,061
有形及び無形固定資産の売却による収入	47	—
投資有価証券の取得による支出	△3,745	△4,445
投資有価証券の売却による収入	—	46,618
関係会社株式の取得による支出	△370,000	—
貸付けによる支出	△109,830	△3,945
貸付金の回収による収入	110,956	4,377
その他	△2,733	△1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,076,539	△1,008,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△650,113	△73
リース債務の返済による支出	△98,743	△71,675
配当金の支払額	△145,124	△77,051
非支配株主への配当金の支払額	△7,464	△4,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,446	△253,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,098	144,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,183	551,240
現金及び現金同等物の期首残高	2,450,808	2,548,991
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27,922
現金及び現金同等物の期末残高	2,548,991	3,128,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約については履行義務に応じて一定の期間または履行義務の充足に合わせて収益を認識し、物品の販売等については一時点で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法と比較し、当連結会計年度の完成工事高は115,562千円減少し、完成工事原価は19,177千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ96,385千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は53,865千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「完成工事未収入金」及び「契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。これによる連結財務諸表への影響は軽微です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
君津支社(千葉県君津市)	生産用設備	機械装置	1,640
		工具器具備品	4,506
		リース資産	14,472
		合計	20,619

当社グループは、事業活動を行う事業所を基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については各物件ごとに行っております。

君津支社につきましては、完成工事高の減少等に伴い採算が悪化しており、早期の回復が見込めないことから、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラント事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
44,913,735	2,881,068	47,794,803

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア（シンガポール、マレーシア、タイ）

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,710,927	932,510	7,643,437

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア（シンガポール、マレーシア、タイ）

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄(株)	8,580,422	プラント事業
三菱ケミカル(株)	5,546,699	プラント事業
A G C(株)	4,825,603	プラント事業

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
42,711,217	4,532,616	47,243,833

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,042,656	966,098	8,008,755

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	8,461,511	プラント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	1,724.42 円	1,937.63 円
1株当たり当期純利益	164.48 円	122.38 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.19 円	54.32 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,054,436	788,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,512	13,632
(うち優先配当金)	(13,512)	(13,632)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,040,924	774,493
普通株式の期中平均株式数(株)	6,328,766	6,328,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	13,512	13,632
普通株式増加数(株)	9,364,746	8,179,959
(うち優先株式(B種株式))	(9,209,364)	(8,179,959)
(うち優先株式(E種株式))	(155,382)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,301	619,311
受取手形	49,126	27,813
電子記録債権	639,467	883,419
完成工事未収入金	13,126,437	10,375,604
契約資産	—	5,620,906
未成工事支出金	3,427,698	478,578
材料貯蔵品	77,764	64,104
前払費用	55,377	61,400
未収入金	27,323	28,515
短期貸付金	70,000	336,000
その他	4,101	10,377
流動資産合計	18,081,597	18,506,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,875,721	8,005,222
減価償却累計額	△5,444,928	△5,575,736
建物(純額)	2,430,793	2,429,485
構築物	977,742	985,742
減価償却累計額	△878,322	△889,352
構築物(純額)	99,420	96,390
機械及び装置	2,675,417	2,689,851
減価償却累計額	△2,458,266	△2,468,585
機械及び装置(純額)	217,151	221,266
車両運搬具	45,506	38,416
減価償却累計額	△41,623	△35,830
車両運搬具(純額)	3,882	2,585
工具器具・備品	763,077	767,177
減価償却累計額	△673,010	△696,035
工具器具・備品(純額)	90,066	71,141
土地	3,657,849	4,055,545
リース資産	327,232	271,305
減価償却累計額	△233,165	△183,463
リース資産(純額)	94,067	87,841
建設仮勘定	84,408	49,487
有形固定資産合計	6,677,640	7,013,743
無形固定資産		
借地権	13,170	13,170
ソフトウエア	322,624	255,886
ソフトウエア仮勘定	12,000	46,563
その他	19,119	19,119
無形固定資産合計	366,915	334,740

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	232,808	216,397
関係会社株式	1,859,886	1,986,948
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	—	38,000
長期前払費用	3,318	16,411
前払年金費用	36,426	—
敷金及び保証金	109,645	69,580
繰延税金資産	1,029,053	1,039,742
その他	131,023	133,855
貸倒引当金	△43,747	△43,747
投資その他の資産合計	3,372,914	3,471,689
固定資産合計	10,417,469	10,820,172
資産合計	28,499,067	29,326,204
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,807,972	5,216,170
工事未払金	4,476,005	4,478,250
短期借入金	2,900,000	2,800,000
リース債務	45,670	44,230
未払金	298,221	276,032
未払費用	185,018	181,130
未払法人税等	681,948	282,429
未払消費税等	395,303	280,660
未成工事受入金	195,393	—
契約負債	—	281,231
預り金	55,656	54,604
設備関係支払手形	354,674	26,801
完成工事補償引当金	21,361	29,319
工事損失引当金	69,818	352,434
その他	2,100	2,100
流動負債合計	14,489,144	14,305,396
固定負債		
リース債務	83,022	81,458
再評価に係る繰延税金負債	490,267	490,267
退職給付引当金	2,339,060	2,589,016
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	107,422	109,998
固定負債合計	3,032,373	3,283,340
負債合計	17,521,517	17,588,737

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金		
利益準備金	167,710	175,390
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	105,410	104,499
別途積立金	6,400,000	6,400,000
繰越利益剰余金	1,470,201	2,203,169
利益剰余金合計	8,143,322	8,883,059
自己株式	△24,966	△25,039
株主資本合計	11,760,706	12,500,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,043	6,211
土地再評価差額金	△769,113	△769,113
評価・換算差額等合計	△783,156	△762,902
純資産合計	10,977,549	11,737,467
負債純資産合計	28,499,067	29,326,204

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
完成工事高	44,232,368	41,852,640
完成工事原価	39,616,967	37,944,955
完成工事総利益	4,615,400	3,907,685
販売費及び一般管理費		
役員報酬	235,946	251,253
従業員給料手当	815,988	763,224
退職給付費用	43,097	37,318
その他の人件費	208,561	191,049
通信交通費	113,749	111,127
調査研究費	165,042	187,948
貸倒引当金繰入額	△105,655	—
交際費	31,686	41,166
地代家賃	85,805	85,918
減価償却費	155,354	154,588
租税公課	169,172	159,242
事業所税	4,874	3,717
業務委託費	219,817	263,962
その他	358,134	320,665
販売費及び一般管理費合計	2,501,576	2,571,183
営業利益	2,113,823	1,336,502
営業外収益		
受取利息	1,529	5,609
受取配当金	77,178	80,388
受取賃貸料	27,456	27,456
受取事務手数料	5,526	5,327
助成金収入	27,015	5,400
その他	16,809	7,915
営業外収益合計	155,515	132,097
営業外費用		
支払利息	41,743	32,425
売上債権売却損	11,952	16,558
貸与資産減価償却費	7,222	6,916
その他	18,033	33,339
営業外費用合計	78,952	89,241
経常利益	2,190,386	1,379,358
特別利益		
受取保険金	10,942	—
特別利益合計	10,942	—
特別損失		
減損損失	508,849	20,619
災害による損失	8,710	—
固定資産除却損	4,063	4,838
投資有価証券評価損	—	3,382
関係会社株式評価損	—	190,637
特別損失合計	521,623	219,477
税引前当期純利益	1,679,705	1,159,880
法人税、住民税及び事業税	833,962	440,427
法人税等調整額	△351,627	△43,215
法人税等合計	482,334	397,211
当期純利益	1,197,370	762,669

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		3,577,396	9.0	3,903,219	10.3
労務費		2,917,096	7.4	3,054,684	8.1
外注費		20,301,564	51.3	18,484,807	48.7
経費		12,852,291	32.4	12,993,921	34.2
(うち人件費)		(3,439,232)	(8.7)	(3,281,551)	(8.6)
原価差額		△31,380	△0.1	△491,677	△1.3
計		39,616,967	100.0	37,944,955	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、受注工事について各々工事番号を設定し、その区分に従って原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計し、間接費については、予定配賦率にて直接費発生額に応じて配賦しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,642,350	153,116	106,321	6,100,000	1,201,373	7,560,811	
当期変動額							
剰余金の配当					△145,944	△145,944	
利益準備金の積立		14,594			△14,594	—	
当期純利益					1,197,370	1,197,370	
自己株式の取得							
自己株式の消却					△650,000	△650,000	
固定資産圧縮積立金の取崩			△910		910	—	
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—	
土地再評価差額金の取崩					181,085	181,085	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	14,594	△910	300,000	268,828	582,511	
当期末残高	3,642,350	167,710	105,410	6,400,000	1,470,201	8,143,322	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,853	11,178,307	△58,504	△588,028	△646,533	10,531,774
当期変動額						
剰余金の配当		△145,944				△145,944
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		1,197,370				1,197,370
自己株式の取得	△650,113	△650,113				△650,113
自己株式の消却	650,000	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
土地再評価差額金の取崩		181,085		△181,085	△181,085	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			44,461	—	44,461	44,461
当期変動額合計	△113	582,398	44,461	△181,085	△136,623	445,774
当期末残高	△24,966	11,760,706	△14,043	△769,113	△783,156	10,977,549

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
固定資産圧 縮積立金	別途積立金		繰越利益剰 余金			
当期首残高	3,642,350	167,710	105,410	6,400,000	1,470,201	8,143,322
会計方針の変更による 累積的影響額					53,865	53,865
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,642,350	167,710	105,410	6,400,000	1,524,067	8,197,188
当期変動額						
剰余金の配当					△76,798	△76,798
利益準備金の積立		7,679			△7,679	—
当期純利益					762,669	762,669
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取 崩			△910		910	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	7,679	△910	—	679,101	685,870
当期末残高	3,642,350	175,390	104,499	6,400,000	2,203,169	8,883,059

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,966	11,760,706	△14,043	△769,113	△783,156	10,977,549
会計方針の変更による 累積的影響額		53,865			—	53,865
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△24,966	11,814,572	△14,043	△769,113	△783,156	11,031,415
当期変動額						
剰余金の配当		△76,798				△76,798
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		762,669				762,669
自己株式の取得	△73	△73				△73
固定資産圧縮積立金の取 崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			20,254	—	20,254	20,254
当期変動額合計	△73	685,797	20,254	—	20,254	706,051
当期末残高	△25,039	12,500,369	6,211	△769,113	△762,902	11,737,467

5. その他

(1) 受注、完成工事高の概況 (個別)

①受注状況

(単位百万円：未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自令和2年4月1日 至令和3年3月31日		当事業年度 自令和3年4月1日 至令和4年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	8,749	22.2	9,071	17.8	321	3.7
化 学 プ ラ ン ト	20,316	51.5	26,559	52.1	6,243	30.7
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	2,279	5.8	2,500	4.9	220	9.7
電 力 設 備	1,373	3.5	1,709	3.3	335	24.4
エレクトロニクス関連設備	3,671	9.3	8,308	16.3	4,637	126.3
社 会 イ ン フ ラ 設 備	944	2.4	851	1.7	△92	△9.8
そ の 他	2,077	5.3	2,013	3.9	△63	△3.1
合 計	39,413	100.0	51,014	100.0	11,601	29.4
建 設	16,810	42.7	29,658	58.1	12,848	76.4
メ ン テ ナ ンス	22,602	57.3	21,355	41.9	△1,247	△5.5

②完成工事高

(単位百万円：未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自平成2年4月1日 至令和3年3月31日		当事業年度 自令和3年4月1日 至令和4年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	11,460	25.9	10,335	24.7	△1,125	△9.8
化 学 プ ラ ン ト	21,620	48.9	18,161	43.4	△3,458	△16.0
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	1,783	4.0	2,666	6.4	883	49.5
電 力 設 備	3,350	7.6	2,337	5.6	△1,012	△30.2
エレクトロニクス関連設備	3,477	7.9	4,987	11.9	1,509	43.4
社 会 イ ン フ ラ 設 備	784	1.8	840	2.0	56	7.1
そ の 他	1,754	3.9	2,523	6.0	768	43.8
合 計	44,232	100.0	41,852	100.0	△2,379	△5.4
建 設	20,559	46.5	21,681	51.8	1,122	5.5
メ ン テ ナ ンス	23,673	53.5	20,171	48.2	△3,501	△14.8

(2) 役員の変動

次のとおり役員の変動を内定しましたので、お知らせいたします。(令和4年6月24日予定)

①代表者の変動

・新任代表取締役

代表取締役 兼 専務執行役員：経営企画部・安全衛生管理部・品質保証部担当

長谷川 啓司(現 取締役 兼 常務執行役員：営業本部長)

※略歴は、本日開示しております「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

・退任代表取締役

代表取締役 兼 専務執行役員：経営企画部・情報システム部・デジタル改革推進部担当

川上 秀二

(注)川上 秀二氏は、令和4年6月24日付で顧問に就任予定であります。

②その他の役員の変動

・新任取締役

取締役 兼 執行役員：営業本部長

岩本 健太郎(現 執行役員：プラント事業本部本社工場長)

取締役 兼 執行役員：装置事業部担当、技術本部長、原子力事業部長

仲村 公孝(現 執行役員：技術本部副本部長、同本部企画開発部長)

(注)仲村 公孝氏は、令和4年7月1日付で原子力事業部担当となる予定であります。

・退任取締役

取締役 兼 常務執行役員：原子力事業部・装置事業部担当、技術本部長

吉松 哲夫

(注)吉松 哲夫氏は、令和4年6月24日付で顧問に就任予定であります。

・昇任取締役

代表取締役 兼 専務執行役員：経営企画部・安全衛生管理部・品質保証部担当

長谷川 啓司(現 取締役 兼 常務執行役員：営業本部長)

取締役 兼 常務執行役員：コンプライアンス推進室・総務部・人事部・財務部・情報システム部・デジタル改革推進部担当、
高田サービス株式会社 代表取締役社長

田所 弘(現 取締役 兼 執行役員：コンプライアンス推進室・総務部・人事部・財務部担当、
高田サービス株式会社 代表取締役社長)

・現任取締役の変動

取締役 兼 執行役員：調達部担当、工事管理部長、プロジェクト事業本部長

廣橋 幸一(現 取締役 兼 執行役員：安全衛生管理部・品質保証部・調達部担当、工事管理部長、
プロジェクト事業本部長)

・新任監査役

(常勤) 監査役 福田 剛(現 執行役員：原子力事業部長)

(非常勤) 監査役 林 秀之(現 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員、
株式会社FFG ビジネスコンサルティング代表取締役社長)

(注)林 秀之氏は、社外監査役候補者であります。

・新任補欠監査役

神尾 康生（現 公認会計士、税理士法人神尾アンドパートナーズ代表社員、株式会社きよくとう監査役、株式会社ウチヤマホールディングス取締役（監査等委員））

・退任監査役

（常勤）監査役 藤原 伸彦

（注）藤原 伸彦氏は、令和4年6月24日開催の第75回定時株主総会終結をもって、辞任により退任される予定であります。

（非常勤）監査役 吉戒 孝

③執行役員の異動（令和4年6月24日付） ※上記①②以外の執行役員の異動

・新任執行役員

執行役員：プラント事業本部本社工場長

荒井 岳彦（現 技術本部エンジニアリング部長）

執行役員：人事部長

大原 章好（現 人事部長）

執行役員：経営企画部長

横山 禮士（現 経営企画部長）

・退任執行役員

該当事項はありません。

・昇任執行役員

該当事項はありません。

④執行役員の異動（令和4年7月1日付） ※上記①②③以外の執行役員の異動

・新任執行役員

執行役員：原子力事業部長

久恒 康裕（現 九州電力株式会社原子力監査室長（部長））

（注）久恒 康裕氏は、令和4年7月1日付で当社に出向される予定です。

(新任取締役候補者略歴)

フリ 氏 (生年月日)	ガナ 名 (生年月日)	略歴
いわもと 岩本 (昭和35年8月27日生)	けんたろう 健太郎	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社事業統括本部営業本部東京支店東京営業一部次長 平成20年12月 当社営業本部大阪支店長 平成22年7月 当社営業本部東京支店東京営業一部長 平成22年12月 当社営業本部東京支店東京営業部長 平成23年4月 当社営業本部東京支店長 平成25年4月 当社営業本部東京支店東京営業一部長 平成25年9月 当社事業統括本部営業本部東京支店東京営業一部長 平成26年10月 当社経営企画部長 平成27年6月 当社執行役員経営企画部長 平成28年4月 当社執行役員プラント事業本部本社工場長 平成29年6月 当社執行役員第二事業本部本社工場長 平成30年10月 当社執行役員プラント事業本部本社工場長(現任)
なかむら 仲村 (昭和35年6月27日生)	きみたか 公孝	昭和61年4月 当社入社 平成20年6月 当社新規事業部次長 平成21年7月 当社新規事業部長 平成22年12月 当社技術本部技術企画部長 平成27年7月 当社技術本部企画開発部長 平成30年6月 当社執行役員技術本部副部長同本部企画開発部長(現任)

(新任監査役候補者略歴)

フリ 氏 (生年月日)	ガナ 名 (生年月日)	略歴
ふくだ 福田 (昭和34年1月26日生)	たけし 剛	昭和58年4月 九州電力株式会社入社 平成19年7月 同社原子力建設部機械設計グループ長(次長) 平成24年7月 同社東京支社副支社長 平成27年7月 西日本プラント工業株式会社(出向) 平成28年7月 九州電力株式会社川内発電所長 平成30年7月 当社へ出向 執行役員原子力事業部長 平成31年2月 当社へ転籍 執行役員原子力事業部長(現任)
はやし 林 (昭和38年1月25日生)	ひでゆき 秀之	昭和60年4月 株式会社福岡銀行入行 平成27年4月 同行執行役員鹿児島支店長 平成27年6月 同行執行役員鹿児島営業部長 平成29年4月 同行常務執行役員本店営業部長 平成31年4月 同行常務執行役員 令和元年6月 同行取締役常務執行役員 令和元年6月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員(現任) 令和3年4月 株式会社熊本銀行取締役 令和4年4月 株式会社FFGビジネスコンサルティング社長(現任)

(新任補欠監査役候補者略歴)

フリ 氏 (生年月日)	ガナ 名 (生年月日)	略歴
かみお 神尾 (昭和42年12月17日生)	やすお 康生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成10年6月 公認会計士登録 平成25年1月 税理士法人神尾アンドパートナーズ入所 平成25年1月 神尾康生公認会計事務所代表(現任) 平成27年8月 税理士法人神尾アンドパートナーズ代表社員(現任) 令和元年5月 株式会社きよこう監査役(現任) 令和2年6月 株式会社ウチヤマホールディングス取締役(監査等委員)(現任)

(新任執行役員略歴)

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴	
あらい たけひこ 荒井 岳彦 (昭和38年1月19日生)	昭和61年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成24年7月 平成26年1月 平成26年4月 平成29年4月	当社入社 当社技術本部エンジニアリング部次長 当社第二事業本部坂出事業所長 当社プラント事業本部大阪事業所長 当社事業統括本部プラント事業本部君津支社副支社長 当社事業統括本部プラント事業本部君津支社長 当社技術本部エンジニアリング部長(現任)
おおはら あきよし 大原 章好 (昭和42年7月5日生)	平成2年4月 平成25年4月 平成26年7月 平成28年7月 令和元年7月	当社入社 当社経営企画部次長 当社財務部次長 当社業務改革部長 当社人事部長(現任)
よこやま あやひと 横山 禮士 (昭和46年9月7日生)	平成7年4月 平成30年4月 令和元年7月 令和3年4月	当社入社 当社営業本部東京支店東京営業二部次長 当社経営企画部次長 当社経営企画部長(現任)
ひさつね やすひろ 久恒 康裕 (昭和38年5月28日生)	昭和63年4月 平成29年7月 平成30年4月 平成30年7月 令和2年7月 令和3年6月	九州電力株式会社入社 同社玄海原子力発電所廃止措置保安管理担当 兼安全品質保証第一統括室副室長(次長) 同社同所廃止措置保安管理担当兼次長 同社原子力発電本部原子力機械グループ長(次長) 同社原子力本部副部長兼原子力機械グループ長 同社原子力監査室長(部長)(現任)